

		年		月		日
--	--	---	--	---	--	---

大 阪 市 長

補助事業者

住 所	
氏 名	(フリガナ)

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

補助金交付申請書

補助金の交付を受けたいので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 対象建物

建物名称	(フリガナ)		
所在地	(住居表示)	大阪市	区
	(地名地番)	大阪市	区
最寄駅		線	駅 徒歩 分
確認書類 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書	<input type="checkbox"/> 固定資産税等納税証明書	

2 交付申請額 金 円

3 補助事業者

連絡先	氏名	
	住所	〒
	電話番号	
	緊急連絡先	
	FAX	
	E-mail	
確認書類	個人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 住民票の写し又は印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 個人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）
	法人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 法人登記事項証明書（現在・履歴どちらでも可） <input type="checkbox"/> 法人印の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）

4 建物所有者（共有者）

共有者の有無		<input type="checkbox"/> 共有者あり	<input type="checkbox"/> 共有者なし
共有者 ありの 場合	氏 名	(フリガナ)	
	氏 名	(フリガナ)	
	氏 名	(フリガナ)	
	氏 名	(フリガナ)	

※共有者が法人その他団体の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。
※共有者がいる場合は、全員の同意書（別紙1－①）及び確認書類が必要となります。

5 添付書類

要綱別表に基づき必要な書類

(申請者以外に対象建物の所有者がいる場合に記入してください。)

共有者が複数いる場合は、必要に応じてコピーしてください。

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に関する同意書

私が所有する次の住宅について、「大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業」の制度内容及び補助金交付要綱を理解した上で、同要綱を遵守することを誓約し、同事業の補助金の交付を受けるための申請に同意します。

年 月 日

[対象建物]

所在地（住居表示） :

建物名称 :

部屋番号・家屋番号
(区分所有の場合) :

[所有者（共有者）] ※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

住 所 :

氏 名 :

確認書類	個人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 住民票の写し又は印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 個人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由 ）
	法人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 法人登記事項証明書（現在・履歴どちらでも可） <input type="checkbox"/> 法人印の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由 ）

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に関する確認書

- 1 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業の制度内容及び補助金交付要綱を理解したうえで、同要綱を遵守します。
- 2 対象住戸は、補助金の額の確定通知の日から10年間、民間賃貸住宅として適切に維持管理します。
- 3 完了実績報告日（完了実績報告日より前に入居者の募集を開始したことを証明できる場合は、募集開始日）から3か月間は、要綱に定める子育て世帯等に限定した募集を行い、広告文にはこの事業を活用している旨を記載します。
- 4 補助対象工事及び賃貸住宅の管理等が、暴力団員又は暴力団密接関係者の利益になることはありません。また、暴力団排除のため、必要に応じて大阪市長が個人情報を警察に照会又は提供すること及び団体の役員名簿等の提出を求められた際には提供することに同意します。
- 5 対象建物は、建築基準法その他関連法令に適合しています。
- 6 対象住戸について、現在、人が居住していません。
- 7 大阪市からの求めに応じ、対象住戸の管理状況について報告します。
- 8 この事業の情報発信（大阪市のインターネットの利用等により対象住戸にかかる情報を開示すること等）及び事業検証等この事業の推進に向けた必要な取組みに協力することに承諾します。
- 9 対象住戸又は対象建物を他の者へ譲渡する場合には、補助金の交付を受けるにあたり課せられている条件について、譲渡される者へ引き継ぎます。
- 10 申請内容に誤りはありません。

上記の内容を全て確認しました。

なお、上記の内容に万が一違反した場合は、補助金を全額返還いたします。

年 月 日

[補助事業者]

(フリガナ)

氏 名 :

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

対象建物概要書

補助対象工事を実施する「対象建物」について記入してください。

対象建物の名称・棟番号	(フリガナ)
-------------	--------

1 建物の規模・構造・用途

	戸数・面積・構造等		備考	
総戸数	工事前	戸 → 工事後	戸	用途が住宅である戸数を記入してください。
うち対象住戸の戸数			戸	
階数	地上	階 / 地下	階	
延床面積			m ²	登記事項証明書に記載されている延床面積を記入してください。
構造			造	
建築年月		年	月	建物が完成した年月を記入してください。
新築着工年月		年	月	工事に着手した年月を記入してください。
新築着工年月日が 昭和56年5月31日以前 の建物の場合	<input type="checkbox"/> 既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている			耐震性能証明書【別紙1-⑧】を提出してください。
	<input type="checkbox"/> 耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する			耐震性能証明書【別紙1-⑧】及び改修計画の説明資料を提出してください。
改修工事前の用途等 (複合用途の建物の場合は、該当するもの全てに チェックしてください。)	賃貸住宅	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> その他
	持家	<input type="checkbox"/> 戸建住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅	<input type="checkbox"/> その他
	住宅以外	<input type="checkbox"/> 店舗・事務所	<input type="checkbox"/> その他 ()

※改修前の用途が店舗・事務所等の場合は、賃貸住宅に用途変更する際に手続が必要となる場合があります。

※建築基準法その他関連法令に適合している必要があります。

2 その他の事業の活用状況について

①今回申請する改修工事について

対象住戸における補助対象工事について、併せて他の事業による補助金の申請又は受領をすることはできません。補助対象工事以外の工事について、他の事業による補助金の活用予定がある場合は、記入してください。なお、活用された事業の要件によっては、本事業の申請を受付できない場合があります。

他の事業を活用する 他の事業を活用しない

事業の名称	事業主体

②建設時及び過去に実施した改修工事について (共用部を含む。)

建設時及び過去に実施された改修工事について、他の事業による補助金を活用された場合に記入してください。活用された事業の要件によっては、本事業の申請を受付できない場合があります。

他の事業を活用した 他の事業を活用していない

事業の名称	事業主体	申請年度

3 工事着工前の外観写真

対象建物の全体が分かる写真を貼り付けてください。

※申請日の3か月以内に撮影した写真

撮影日： 年 月 日

外観写真

現像またはプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、
データ上に、画像データを貼り付けてください。

1住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請する場合は、対象住戸数分作成してください。

対象住戸概要書

補助対象工事を実施する「住戸」について記入してください。

1 対象住戸の概要

建物名称・棟番号	(フリガナ)
部屋番号	
補助事業完了時の床面積 ※小数点以下切捨て	m ²
対象住戸が 空家となった日	年 月 日

2 補助要件となる改修工事の内容（いずれか1つ以上にチェック）

工事内容	施工箇所
居間を含む複数の居室を 一体の居室として改修する工事	<input type="checkbox"/> LDK化工事〔居間+（ ）〕
居間又は寝室における窓の断熱改修工事	<input type="checkbox"/> ガラス交換 <input type="checkbox"/> 内窓設置 <input type="checkbox"/> 外窓設置
居間又は寝室の天井、床又は壁の断熱改修工事	<input type="checkbox"/> 天井 <input type="checkbox"/> 床 <input type="checkbox"/> 壁
一定の要件を満たすユニットバスの新設・改良工事	<input type="checkbox"/> ユニットバス の新設・改良 ※要件：手すりの設置 浴室入口単純段差20ミリ以内 チャイルドロックの設置

3 補助対象となる子どもの安全対策措置（全ての措置内容にチェック）

措置内容	施工箇所
居間及び玄関のドアにおける指はさみを 防止するための措置 (ドアクローザーの設置)	<input type="checkbox"/> 玄関 () 箇所 ほか措置済み () 箇所 措置不可 () 箇所
	<input type="checkbox"/> 居間 () 箇所 ほか措置済み () 箇所 措置不可 () 箇所
	<input type="checkbox"/> その他 () 箇所
居間のコンセント部における感電を 防止するための措置 (シャッター付コンセント等の設置)	<input type="checkbox"/> 居間 () 箇所 ほか措置済み () 箇所 措置不要 () 箇所
	<input type="checkbox"/> その他 () 箇所
居間及び台所の吊戸棚等における 地震対策のための措置 (耐震ラッチの設置)	<input type="checkbox"/> 居間 () 箇所 ほか措置済み () 箇所 <input type="checkbox"/> 吊戸棚等なし
	<input type="checkbox"/> 台所 () 箇所 ほか措置済み () 箇所 <input type="checkbox"/> 吊戸棚等なし
	<input type="checkbox"/> その他 () 箇所

4 添付書類 次の書類をこの概要書に添付してください。

<input type="checkbox"/> 住戸図面【間取図】	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事の施工箇所をプロットし、寸法を記載したもの（措置済み、措置不可等の場合はプロットして「措置済み」「措置不可」等と記入してください。） 用途変更や間取りの変更の場合は、改修前後の各図面を添付してください。
<input type="checkbox"/> カタログなど	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象工事の内容や仕様がわかるもの

1住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請する場合は、対象住戸数分作成してください。

工事計画書

1 補助対象工事について

実施する改修工事について、別に定める「申請の手引」を参照し、補助対象となるもの全てにチェックしてください。

改修工事の名称	工事種別	補助対象金額（税抜）	
1) バリアフリー改修工事	i) 手すりの設置 <input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用	円	
	ii) 段差の解消 <input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用	円	
	iii) エレベーターの設置 <input type="checkbox"/>	円	
2) 省エネルギー改修工事	i) 居室の窓の断熱改修工事	円	
	ii) 居室の天井、床又は壁の断熱改修工事	円	
	iii) 節水型トイレへの取替え	円	
3) 間取りの変更に係る工事	i) 複数の居室を一体の居室として改修する工事	円	
	ii) 和室の洋間化等に係る工事	円	
	iii) テレワークできるスペースを設置する工事	円	
4) 設備の新設・改良工事	i) 台所設備の新設・改良	円	
	ii) 洗面設備の新設・改良	円	
	iii) ユニットバスの新設・改良	円	
	iv) 収納設備の新設	円	
	v) 水洗便所の新設	円	
5) 子どもの安全対策措置	i) ドアクローザーの設置	円	
	ii) シャッター付コンセント等の設置	円	
	iii) 耐震ラッチの設置	円	
6) 防音性の向上等に係る工事	i) 床の振動対策工事	円	
	ii) 壁の防音工事	円	
	iii) 窓の防音工事	円	
7) 防犯性の向上に係る工事	共用部分の玄関扉にオートロックシステムを設置する工事	円	
8) 諸経費等	諸経費等を別項目としている場合に記入	円	
9) 値引き	値引きを別項目としている場合に記入	円	
A 補助対象工事費		合計	円

※ 共用部分の改修など住棟全体の工事にかかる費用については、本事業の対象住戸に面する部分の面積按分（施工部分に占める割合）又は戸数按分となります。

※ 諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。

2 補助対象費用（改修工事費）【税抜】【千円未満切捨て】

項目	金額欄	備考
A 補助対象工事費	円	上記Aの金額の千円未満を切り捨てた金額となります。
B A：補助対象工事費×1/3	円	
C 補助限度額 75万円/戸	7 5 0 0 0 0 円	
D 補助申請額	円	BとCのうち、低い金額を記入

発注される施工者ごとに作成してください。必要に応じてシートを追加してください。

施工計画書

1 施工者について

名称等	氏名又は 法人名	(フリガナ)		
	法人の 代表者名	(フリガナ)		
	役職			
連絡先	住所	〒		
	電話番号			
	建設業許可番号 (建設業許可を受けている場合に記入してください)			
工事請負契約日※	年	月	日	請負 金額
工事着工予定日	年	月	日	
工事完了予定日	年	月	日	
円 (消費税抜き)				

※ 契約が未締結の場合は、契約予定日を記入してください。

2 添付書類

添付書類	<input type="checkbox"/> 契約書	<input type="checkbox"/> 見積書
------	------------------------------	------------------------------

※ 契約が未締結の場合は、見積書のみ添付してください。

※ 見積書で交付申請された場合は、完了実績報告時に契約書をご提出いただきます。

(対象建物が昭和56年5月31日以前に着工した建築物である場合に記入してください。)

耐震性能証明書

建物名称 : _____
所在地 : _____
規模 : 地下 _____ 階、地上 _____ 階、塔屋 _____ 階
構造種別 : (木造・鉄筋コンクリート・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造)
※該当する構造種別を囲んでください。

既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている場合

上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明いたします。

なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。

耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する場合

上記建物について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号、改正平成17年法律第120号）」第4条の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有する工事をこの補助事業と同時期に実施します。

なお、完了実績報告時に、耐震性能を有した旨を別途証明します。

(一級・二級・木造) 建築士登録番号 _____
建築士の氏名 _____ ※1
建築士の連絡先 _____ ※2
建築士事務所名 _____
知事登録 _____ 号
所在地 _____
連絡先 _____

※1 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明し、
建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付してください。

※2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。

(参考)

委任状

(代理人)

住所 <small>(法人その他の団体にあつては、 主たる事務所の所在地)</small>	〒
法人名 <small>(法人その他の団体にあつては、 その名称及び代表者の氏名)</small>	
担当者氏名	

事務 連絡先	住所	〒 <input type="checkbox"/> 上記と同じ
	電話番号	
	緊急連絡先	
	FAX	
	E-mail	
確認書類	個人	<input type="checkbox"/> 住民票の写し若しくは印鑑登録証明書又は運転免許証等の写し
	法人	<input type="checkbox"/> 法人登記事項証明書(現在・履歴どちらでも可)又は法人印の印鑑登録証明書

私は、上記の者を代理人と定め、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に係る次の権限を委任します。

なお、事業の実施状況について、常に代理人と情報を共有し、補助事業者として責任をもって事業の進捗管理を行います。

記

委任事項

(委任するものにチェック)

- 補助申請書類一式の提出に関する事
- 補助申請書類の修正に関する事
- 通知書等各種書類の受取りに関する事
- その他 ()

年 月 日

住 所 _____

委 任 者
(補助事業者)

氏 名 _____

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

様

大阪市長

補助金交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次のとおり交付することとしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定により通知します。

なお、補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知を受けた日から10年間保存してください。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者
住所 〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地 〕
氏名 〔 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名 〕

3 対象住戸 所在地 : 大阪市 区
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :

4 交付決定額 金 _____ 円 （見込）

5 補助金の交付の条件

- 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更（要綱第9条第6項に定める軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けるべきこと
- 補助事業を廃止する場合には、市長の承認を受けるべきこと
- 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けるべきこと
- 市長が、補助金に係る予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又は本市担当職員に補助事業者の事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めるときは、これに協力すべきこと
- 要綱第9条第1項の補助事業の内容等の変更をする場合、及び要綱第10条第1項の補助事業を廃止する場合は、市長の承認を受けるべきこと
- 対象住戸について、本通知日から要綱第14条第1項の補助金完了実績報告書の提出日までに、補助事業者以外の宅地建物取引業者により入居者募集を開始し、開始から3か月間、子育て世帯等に限定して行うべきこと
- 対象住戸の入居者の決定にあたっては、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号）その他大阪市の暴力団排除の取組みに留意すること
- 対象住戸について、要綱第15条第1項の補助金の額の確定通知の日から10年間、民間賃貸住宅として適切に維持管理し、本市からの求めに応じ、管理状況を遅滞なく報告すべきこと
- その他、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）及び要綱等の規定を遵守すべきこと

6 その他

本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができます。

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった補助金については、次の理由により交付しないこととしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第6条第3項の規定により通知します。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者 住所 （法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 （法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名）

3 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

4 交付しない理由

大 阪 市 長

補助事業者

住 所

〔法人その他の団体にあっては、
主たる事務所の所在地〕

氏 名

〔法人その他の団体にあっては、
その名称及び代表者の氏名〕

補助金交付申請取下書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知のあった補助金の
交付決定について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱
第8条第1項の規定により、次のとおり申請を取り下げます。

記

1 対 象 住 戸

所在地 : 大阪市 _____ 区 _____

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

2 補 助 金 の 交 付 年 月 日
決 定 通 知 の 日

3 取 下 げ の 理 由

大 阪 市 長

補助事業者

住 所
〔法人その他の団体にあっては、
主たる事務所の所在地〕

氏 名
〔法人その他の団体にあっては、
その名称及び代表者の氏名〕

補助金交付変更申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、交付変更を受けたいので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第9条第1項の規定により、次のとおり申請します。

記

1 対象住戸 所在地 : 大阪市 _____ 区 _____
建物名称 : _____
部屋番号・家屋番号 : _____

2 交付変更申請額 交付決定額 金 _____ 円
交付変更申請額 金 _____ 円
差引▲減額 金 _____ 円

3 変更する内容及びその理由

4 添付書類 別添のとおり

大 阪 市 長

補助事業者

住 所
〔法人その他の団体にあっては、
主たる事務所の所在地〕

氏 名
〔法人その他の団体にあっては、
その名称及び代表者の氏名〕

補助事業変更承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定を

受けた補助事業について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱

第9条第1項の規定により、次のとおり変更の承認を申請します。

記

1 対象住戸

所在地 : 大阪市 _____ 区 _____

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

2 変更する内容及びその理由

3 添付書類

別添のとおり

様

大阪市長

補助金交付変更決定通知書

年 月 日付けで交付変更申請のあった補助金については、次のとおり交付変更することとしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条第2項の規定により通知します。

なお、補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者 住所 〔 法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地 〕
氏名 〔 法人その他の団体にあっては、その名称、代表者氏名 〕

3 対象住戸 所在地 : 大阪市 区
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :

4 交付変更決定額 金 _____ 円 （見込）

5 補助金の交付の条件

- 補助事業の内容、経費の配分又は執行計画の変更（要綱第9条第6項に定める軽微な変更を除く。）をする場合には、市長の承認を受けるべきこと
- 補助事業を廃止する場合には、市長の承認を受けるべきこと
- 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに市長に報告してその指示を受けるべきこと
- 市長が、補助金に係る予算の執行の適正を期するため、補助事業者に対して報告を求め、又は本市担当職員に補助事業者の事務所、事業所等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させる必要があると認めるときは、これに協力すべきこと
- 要綱第9条第1項の補助事業の内容等の変更をする場合、及び要綱第10条第1項の補助事業を廃止する場合は、市長の承認を受けるべきこと
- 対象住戸について、本通知日から要綱第14条第1項の補助金完了実績報告書の提出日までに、補助事業者以外の宅地建物取引業者により入居者募集を開始し、開始から3か月間、子育て世帯等に限定して行うべきこと
- 対象住戸の入居者の決定にあたっては、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号）その他大阪市の暴力団排除の取組みに留意すること
- 対象住戸について、要綱第15条第1項の補助金の額の確定通知の日から10年間、民間賃貸住宅として適切に維持管理し、本市からの求めに応じ、管理状況を遅滞なく報告すべきこと
- その他、大阪市補助金等交付規則（平成18年大阪市規則第7号）及び要綱等の規定を遵守すべきこと

6 その他

本通知の決定内容（交付の条件を含む。）に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して10日以内に申請の取下げをすることができます。

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助事業変更承認通知書

年 月 日付けで申請のあった補助事業の内容等の変更については、次のとおり承認することとしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第9条第2項の規定により通知します。

補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者 住所 〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地 〕

氏名 〔 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名 〕

3 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

4 変更内容

大阪市指令 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金交付変更決定しない旨の通知書

年 月 日付けで交付変更申請のあった補助事業については、次の理由により交付変更しないこととしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第9条5項の規定により通知します。
補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

- 1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業
- 2 補助事業者 住所 （法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名 （法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名）
- 3 対象住戸
所在地 : 大阪市 区
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :
- 4 交付変更しない理由

様

大阪市長

補助事業変更不承認通知書

年 月 日付けで申請のあった補助事業の変更については、次の理由により承認しないこととしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第9条5項の規定により通知します。

補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者 住所 （法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名 （法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名）

3 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

4 承認しない理由

大 阪 市 長

補助事業者

住 所

〔 法人その他の団体にあっては、
主たる事務所の所在地 〕

氏 名

〔 法人その他の団体にあっては、
その名称及び代表者の氏名 〕

補助事業廃止承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付の決定を受けた補助事業について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第10条第1項の規定により、次のとおり廃止の承認を申請します。

記

1 対 象 住 戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

2 補 助 事 業 の 現 状

- ・ 未着手
- ・ 着手済

※どちらかに○をつけてください

3 廃 止 の 理 由

4 添 付 書 類

- あり 別添のとおり
 なし

様

大阪市長

補助事業廃止承認通知書

年 月 日付けで申請のあった補助事業の廃止については、次のとおり承認することとしたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により通知します。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 補助事業者 住所 〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地 〕

氏名 〔 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名 〕

3 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

事情変更による補助金交付決定等 取消・変更 通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて通知した 補助金の交付決定・補助金の交付変更決定 について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第11条第3項の規定により、次のとおり交付決定等の 取消し・変更 をしたので、通知します。

※一部取消し又は変更の場合
補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

- 1 補 助 事 業 名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業
- 2 対 象 住 戸
所在地 : 大阪市 区
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :
- 3 取消し・変更の内容
- 4 取消し・変更の理由

		年		月		日
--	--	---	--	---	--	---

大 阪 市 長

補助事業者

住 所	
氏 名	(フリガナ)

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

補助金完了実績報告書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定を受けた補助事業について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、必要書類を添えて次のとおり報告します。

1 対象建物

建物名称	(フリガナ)
所在地（住居表示）	

2 交付決定額 又は 交付変更決定額

金

--	--	--

 円 右詰めで記入（千円未満切り捨て）

3 補助金精算額（消費税抜）

金

--	--	--

 円 右詰めで記入（千円未満切り捨て）

4 交付決定番号〔交付変更決定番号・変更承認番号〕

	年	月	日	大阪市指令	第	号
〔	年	月	日	大阪市指令	第	号〕
〔	年	月	日	大	第	号〕

5 建物管理者

担当者	氏名	(フリガナ)
所属	法人名	(フリガナ)
	部署・役職	
連絡先	住所	〒
	電話番号	

6 添付書類

要綱別表に基づき必要な書類

補助対象工事概要書

1 補助対象工事の概要

建物の名称・棟番号	(フリガナ)				
対象住戸数	総戸数		戸のうち、対象住戸数		戸
工事の期間	着工日		年	月	日
	完了日		年	月	日

2 工事請負契約の概要

施工者の名称 (氏名又は法人名)	請負金額(税込)	支払年月日
	金 円	年 月 日
	金 円	年 月 日
	金 円	年 月 日
	金 円	年 月 日
	金 円	年 月 日

3 添付書類

工事の実施を証する書類	<input type="checkbox"/>	工事請負契約書(交付申請時に未契約の場合)
支払を証する書類	<input type="checkbox"/>	送金伝票又は振込伝票の写し(発行金融機関の印のあるもの)
	<input type="checkbox"/>	ATM利用の際に発行される利用明細票の写し
	<input type="checkbox"/>	ネットバンキングによる振込みを証する書類及び通帳の写し

※ 工事請負契約の発注者(申請者)から請負者(施工業者)へ工事代金を支払ったことが客観的に確認できる書類を添付してください。

※ 当事者の名義以外の支払は認められませんので、ご注意ください。

※ 当事者が容易に作成できると考えられる書類は、客観性の観点から支払を証する書類とはなりません。

※ 現金支払による領収書は、不可です。

1住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請している場合は、対象住戸数分作成してください。

補助対象工事実施状況説明書

部屋番号	補助事業実施後の床面積 (小数点以下切捨て)	改修工事後の間取り
	m ²	

実施した補助対象工事についてチェックして施工箇所を記入し、あわせて「工事内容を確認する書類（添付）」にチェックし、書類等を添付した上で提出してください。（指定されている添付書類等がない場合、補助対象とならない場合がありますので、ご注意ください。）

詳細については、別に定める「申請の手引」を確認してください。

分類	工事種別	施工箇所	工事内容を確認する書類 (添付)
バリアフリー改修工事	<input type="checkbox"/> 手すりの設置 (<input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用)	()	<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真 (段差解消の場合は、寸法がわかるようにメジャーを当てて撮影してください。)
	<input type="checkbox"/> 段差の解消 (<input type="checkbox"/> 共用 <input type="checkbox"/> 専用)	()	
	<input type="checkbox"/> エレベーターの設置	() 基	
省エネルギー改修工事	<input type="checkbox"/> 居室の窓の断熱改修	()	<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真 <input type="checkbox"/> 出荷証明書又は納品書の写し等 (ただし、【窓の断熱改修(内窓設置)】の場合は不要) <input type="checkbox"/> 施工証明書 (ただし、【節水型トイレへの取替え】の場合は不要)
	<input type="checkbox"/> 居室の天井、床又は壁の断熱改修	()	
	<input type="checkbox"/> 節水型トイレへの取替え		
間取りに係る工事の変更	<input type="checkbox"/> 複数の居室を一体の居室として改修する工事		<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真 <input type="checkbox"/> 間取りの変更後の図面
	<input type="checkbox"/> 和室の洋間化等に係る工事		
	<input type="checkbox"/> テレワークできるスペースを設置する工事		
設備の改修・新設	<input type="checkbox"/> 台所設備の新設・改良		<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真 (要件となっている浴室段差やチャイルドロックについては、寸法がわかるようにメジャーを当てて撮影してください。)
	<input type="checkbox"/> 洗面設備の新設・改良		
	<input type="checkbox"/> ユニットバスの新設・改良		
	⇒ <input type="checkbox"/> うち、段差や手すりの設置など、一定の要件をみたすもの		
	<input type="checkbox"/> 収納設備の新設		
全対策の措置	<input type="checkbox"/> 水洗便所の新設		<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工後の写真
	<input type="checkbox"/> ドアクローザーの設置		
	<input type="checkbox"/> シャッター付コンセント等の設置		
防音係性の向上等に	<input type="checkbox"/> 耐震ラッチの設置		<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真 <input type="checkbox"/> 出荷証明書又は納品書の写し等 <input type="checkbox"/> 施工証明書 <input type="checkbox"/> 検査結果の写し (壁の防音工事の場合のみ)
	<input type="checkbox"/> 床の振動対策工事	()	
	<input type="checkbox"/> 壁の防音工事	()	
工事犯	<input type="checkbox"/> 窓の防音工事	()	<input type="checkbox"/> 施工箇所ごとの施工中及び施工後の写真
	<input type="checkbox"/> 共用部分の玄関扉にオートロックシステムを設置する工事		

（【別紙10-①】工事内容を確認する書類として施工証明書が必要な工事を実施した場合に記入してください。
必要事項の記載があれば、別の様式で作成していただいても結構です。）

1 住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請している場合は、対象住戸数分作成してください。

記入日

		年		月		日
--	--	---	--	---	--	---

施工証明書

次のとおり、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業の補助対象工事を行ったことを証明します。

建設業許可	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 第()号 <input type="checkbox"/> ()知事 第()号	
工事施工者	氏名又は 法人名	
	法人の 代表者名	
	住所	〒
	連絡先	

対象建物の名称		(号室)
所在地 (住居表示)		
工事発注者		

工事種別	メーカー、型番、数量、施工箇所 等
<input type="checkbox"/> 居室の窓の断熱改修工事	
<input type="checkbox"/> 居室の天井、床又は壁の断熱改修工事	
<input type="checkbox"/> 床の振動対策工事	
<input type="checkbox"/> 壁の振動対策工事	
<input type="checkbox"/> 窓の防音工事	
<input type="checkbox"/>	

1住戸ごとに1枚作成してください。2戸以上申請している場合は、対象住戸数分作成してください。

入居状況報告書

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業について、入居状況を次のとおり報告します。
 なお、本報告に虚偽の記載があった場合、また、本事業の入居者募集にかかる要件を逸脱し、子育て世帯等の限定募集の開始日から3か月以内に子育て世帯又は新婚世帯でない者を入居させた場合は、速やかに補助金を全額返還することを誓約します。

		年		月		日
--	--	---	--	---	--	---

補助事業者 氏名	(フリガナ)
-------------	--------

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

1 入居者の決定状況

- 完了実績報告時 入居者決定時 限定募集期間終了時

建物名称	(フリガナ)
部屋番号	
子育て世帯又は 新婚世帯に限定して 募集する期間	<input type="checkbox"/> 完了実績報告の提出日 年 月 日 から3か月 (完了実績報告の提出日より前に入居者募集を開始している場合) <input type="checkbox"/> 募集開始日 年 月 日 から3か月
入居者決定状況	<input type="checkbox"/> 決定しました <input type="checkbox"/> 決定していません
添付書類 (完了実績報告時のみ)	<input type="checkbox"/> 募集広告の写し等 <input type="checkbox"/> 募集開始日を証明する書類 (完了実績報告の提出日より前に入居者 募集を開始している場合)

2 入居者の属性

上記1で「決定しました」にチェックした場合に、記入してください。

賃貸借契約日	年 月 日
入居者の氏名	(フリガナ)
入居者属性	<input type="checkbox"/> 子育て世帯 <input type="checkbox"/> 新婚世帯
添付書類	<input type="checkbox"/> 賃貸借契約書の写し <input type="checkbox"/> 入居者の属性が確認できる書類

(第9条第6項の軽微な変更がある場合は提出してください。)

工事内容等の変更報告書

工事内容等に軽微な変更が生じたので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第9条第6条の規定により、次のとおり報告します。

		年		月		日
--	--	---	--	---	--	---

補助事業者 氏名	(フリガナ)
-------------	--------

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

1 対 象 住 戸

所在地 :

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

2 変 更 内 容

(必要に応じて、変更前・変更後がわかる資料を添付してください。)

この変更に伴う金額変更はありません。

様

大阪市長

補助金額確定通知書

年 月 日付けで完了実績報告のあった補助事業については、審査の結果、次のとおり補助金の額を確定したので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第15条第1項の規定により通知します。

補助事業に係る書類は、この通知の日から10年間保存してください。

※完了実績報告書に入居者の決定に係る書類の添付がなかった場合

要綱第14条第5項の規定に基づき、対象住戸における入居者の決定後（完了実績報告の提出日から3か月を経過する日までに入居者が決定しないときは、その日の経過後）、速やかに、別紙様式「入居状況報告書」によりその状況を住戸ごとに報告してください。この報告がない場合、要綱に違反したものととして交付決定等を取り消すことがあります。

記

- 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業
- 補助事業者 住所 （法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名 （法人その他の団体にあつては、その名称、代表者氏名）
- 対象住戸
所在地 : 大阪市 区
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :
- 交付決定番号 年 月 日 大阪市指令 第 号
（交付変更決定番号） （年 月 日 大阪市指令 第 号）
（変更承認番号） （年 月 日 大 第 号）
- 確定補助金額 金 _____ 円

大 阪 市 長

補助事業者

住 所 〒 -

〔 法人その他の団体にあっては、
主たる事務所の所在地 〕

氏 名

〔 法人その他の団体にあっては、
その名称及び代表者の氏名 〕

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号にて補助金の額の確定通知を受けた
補助事業について、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第16条
第1項の規定により、次のとおり請求します。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

3 請求金額 金 円

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称		支店名称	
預金種別	普通・当座・貯蓄・その他	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

注1. 口座番号の記入にあたり、支店コードは記入しないようお願いします。

注2. 口座名義のフリガナはカタカナでご記入ください。

【本市記入欄】

局出納員・区会計 管理者確認印

印影等照合先（整理番号）	執行主管コード		支出命令番号	
請求書等 確認者認印				
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金交付決定取消通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付を決定した補助金については、次のとおり交付決定等の全部・一部を取り消したので、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第18条第3項の規定により通知します。

※（一部取消しの場合）

補助事業に係る書類は、補助金の額の確定通知の日から10年間保存してください。

記

1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業

2 対象住戸

所在地 : 大阪市 区

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

3 取消しの内容

4 取消しの理由

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

補助金返還通知書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて交付を 決定・変更決定した補助金について、大阪市子育て世帯等向民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第19条又は第23条第5項若しくは第6項の規定により、次のとおり返還を求めます。

記

- 1 返 還 理 由
- 2 返 還 金 額
- 3 返 還 期 限
- 4 返 還 方 法

大 阪 市 長

補助事業者

住 所

〔 法人その他の団体にあつては、
主たる事務所の所在地 〕

氏 名

〔 法人その他の団体にあつては、
その名称及び代表者の氏名 〕

財産処分承認申請書

年 月 日付け大阪市指令 第 号にて補助金の交付決定又は
補助金の交付変更決定の通知を受けた補助事業により取得した財産等の処分について、大阪市
子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第23条第1項の規定により、
次のとおり申請します。

記

1 補助対象財産の内容

事業年度： 年度
額の確定通知： 大 第 号 年 月 日
補助金額： 金 円
所在地： 大阪市 区
建物名称：
部屋番号・家屋番号：
財産処分予定日： 年 月 日
その他：

2 処分の内容

譲渡 ・ 目的外使用 ・ その他（ ）
義務の承継 有 ・ 無

3 処分の経緯、理由及びその後の管理方法

[]

4 添付資料

別紙等、市長が指定する書類
補助金交付決定通知書又は補助金交付変更決定通知書の写し
補助金額確定通知書の写し

義務の承継の内容

1 承継する補助事業及び対象建物

承継する補助事業	補助事業名	大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業			
	事業年度	年度			
	補助事業者（譲渡人） （氏名又は法人名）	フリガナ			
	法人の代表者名	フリガナ			
	住所				
	額の確定通知の日	大	第	号	年 月 日
	補助金額	円			
対象建物	建物名称	フリガナ			
	住所	大阪市	区		
	住戸番号/床面積	/			
	最寄駅		線	駅	徒歩 分
	承継年月日		年	月	日
	現在の入居者の有無	有	・	無	

2 譲受人

氏名又は法人名		フリガナ
法人の代表者名		フリガナ
連絡先	住所	
	電話番号	
	緊急連絡先	
	FAX	
	E-mail	
確認書類	個人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 住民票の写し又は印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）
	法人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（現在・履歴どちらでも可） <input type="checkbox"/> 法人印の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由： ）

3 承継の概要

承継理由	
------	--

4 所有者（共有者）

共有者の有無		<input type="checkbox"/> 共有者あり	<input type="checkbox"/> 共有者なし
共有者 ありの 場合	氏名	(フリガナ)	
	氏名	(フリガナ)	
	氏名	(フリガナ)	
	氏名	(フリガナ)	

※共有者が法人その他団体の場合は、その名称及び代表者の氏名を記載してください。

※共有者がいる場合は、全員の同意書及び確認書類が必要となります。

5 建物管理者

担当者	氏名	(フリガナ)
所属	法人名	(フリガナ)
	部署・役職	
連絡先	住所	〒 ー
	電話番号	

(譲受人以外に対象建物の所有者がいる場合に記入してください。)

共有者が複数いる場合は、必要に応じてコピーしてください。

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に関する同意書

私が所有する下記の住宅について、「大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業」の制度内容及び補助金交付要綱を理解したうえで、同要綱を遵守することを誓約し、同事業の義務の承継の内容に同意します。

年 月 日

[対象建物]

所在地（住居表示） :

建物名称 :

部屋番号・家屋番号 :

[建物所有者]

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称

住所 :

氏名 :

確認書類	個人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 住民票の写し又は印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由 ）
	法人 (いずれも)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書（現在・履歴どちらでも可） <input type="checkbox"/> 法人印の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 法人市民税の納税証明書 ※納税義務がない場合（理由 ）

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業に関する確認書

- 1 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業の制度内容及び補助金交付要綱を理解したうえで、同事業の義務を承継し、同要綱を遵守します。
- 2 対象住戸は、補助金の額の確定通知の日から10年間、民間賃貸住宅として適切に維持管理します。
- 3 賃貸住宅の管理等が、暴力団員又は暴力団密接関係者の利益になることはありません。また、暴力団排除のため、必要に応じて大阪市長が個人情報や警察に照会又は提供すること及び団体の役員名簿等の提出を求められた際には提供することに同意します。
- 4 大阪市からの求めに応じ、対象住戸の管理状況について報告します。
- 5 この事業の情報発信（大阪市がインターネットの利用等により対象住戸にかかる情報を開示すること等）及び事業検証等この事業の推進に向けた必要な取組みに協力することに承諾します。
- 6 対象住戸を他の者へ譲渡する場合には、補助金の交付を受けるにあたり課せられている条件について、譲渡される者へ引き継ぎます。
- 7 義務の承継の内容に誤りはありません。
- 8 義務の承継を証する書類として、建物の登記事項証明書及び売買契約書の写しを売買契約締結後提出します。

上記の内容をすべて確認しました。

なお、上記の内容に万が一違反した場合は、補助金を返還いたします。

年 月 日

[譲受人]

(フリガナ)

氏 名 :

※法人その他団体にあつては、その名称及び代表者氏名

大 第 号
年 月 日

様

大阪市長

大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業
財産処分承認通知書

年 月 日付けで申請のあった財産処分承認申請については、大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業補助金交付要綱第23条第2項の規定に基づき、次のとおり承認することとしたので、通知します。

記

- 1 補助事業名 大阪市子育て世帯等向け民間賃貸住宅改修促進事業
- 2 対象住戸 所在地 :
建物名称 :
部屋番号・家屋番号 :
- 3 処分の内容 処分の種類 :
義務の承継 :

※（義務を承継する場合）

- 4 補助金の交付目的を遵守する期間
補助金額確定通知（大 第 号 年 月 日）から10年間
（ 年 月 日まで）

5 財産処分承認の条件

補助金の交付を受けるにあたり課せられている義務について、譲受人に確実に承継すること。

なお、当該義務には、補助金の交付目的に反した場合に、維持管理期間（補助金の額の確定通知の日から10年間）の残存期間に対する割合を乗じた額を本市に返還することを含む。